



2019年1月1日
新潟は開港150周年を迎えます
Starting port
みんなでつくる、みなとまち新潟スタート!

新潟市IR資料

みなとまち。
みらいまち。
新潟市



日本海側随一の高さ「万代島ビル」・国際会議も開催される「朱鷺メッセ」
日本一の長さを誇る信濃川河口の風景

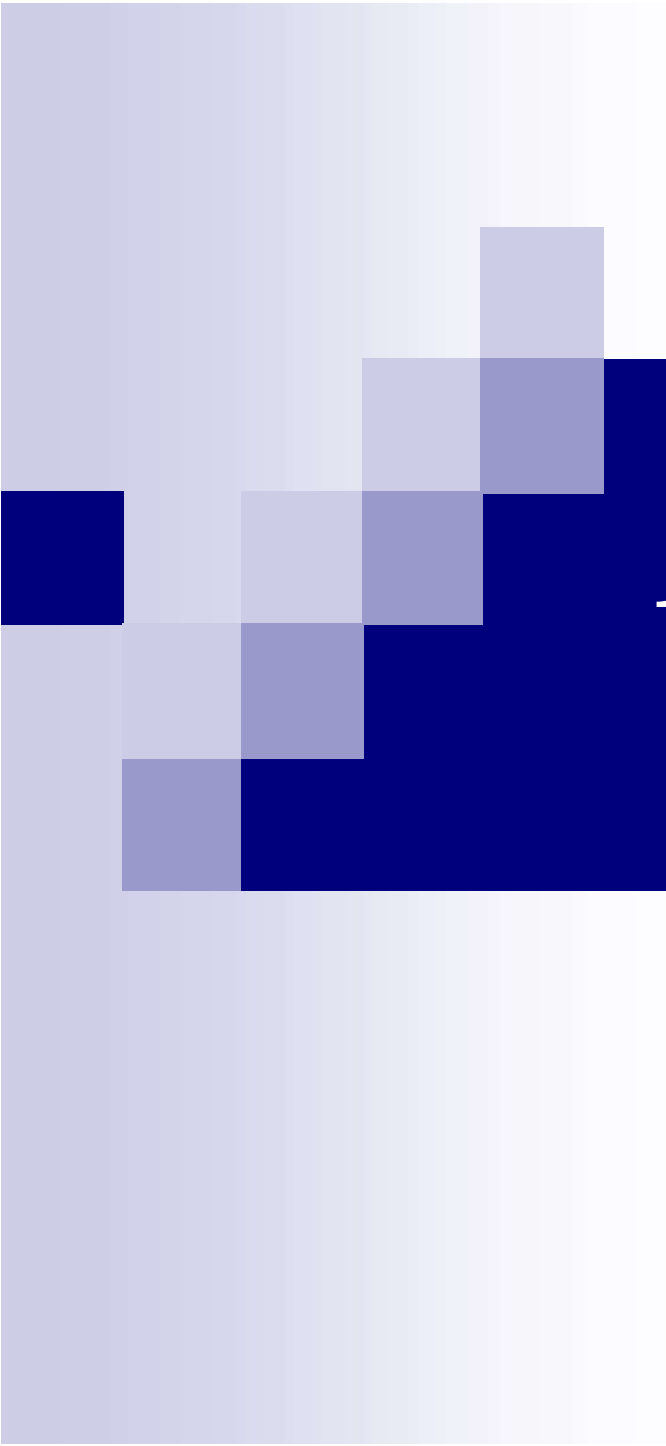
2018年10月23日



新潟市
City of Niigata

目 次

1. 新潟市のプロフィール		1
2. まちづくり戦略		9
3. 財政状況		21
4. 規律ある財政運営		29
5. 市債運営		34



1. 新潟市のプロフィール



人口・面積

面積: **726.45km²**

(政令市中8位)

人口: **810,157人**

(政令市中15位)

※ 平成27年国勢調査(確定値)

日本列島・新潟県のほぼ中央、
環日本海の中核都市

幕末の開港5港の一つ



みなとまち新潟

- 北前船の寄港地として、また開港5港の一つとして古くから栄えた「みなとまち」の歴史と文化
- 明治元年開港以降は世界に開かれた港として、人や物の交流拠点としての役割を担ってきた



2019年 開港150周年

新潟古町芸妓

- 日本三大芸妓の街として、京都祇園、東京新橋と並び称されてきた
- みなとまちを代表する文化のひとつ





新潟市の立地環境(気候)

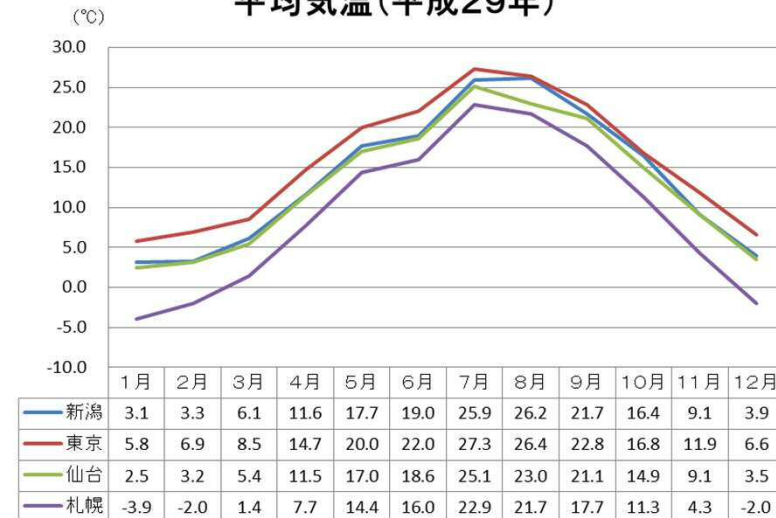
新潟 =

というイメージをお持ちではありませんか？

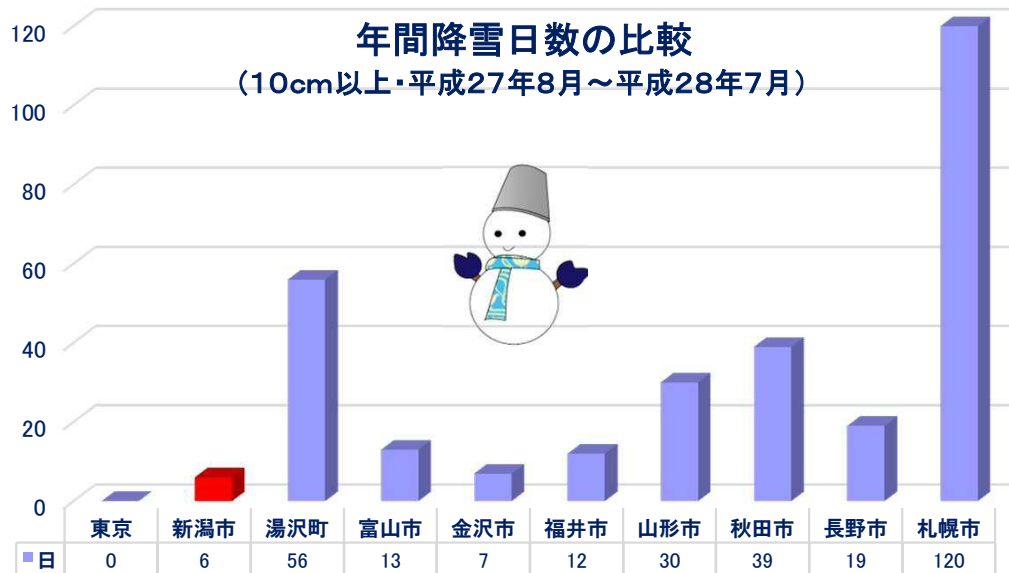
豪雪地帯と言われスキー場などが多数立地する中越地域の山間部などは3～4メートルも積もることもありますが、日本海沿岸部の平野に広がる新潟市では、雪はあまり積もりません。

また、関東以北の政令市としては、比較的温暖で、春から秋は東京より好天です。

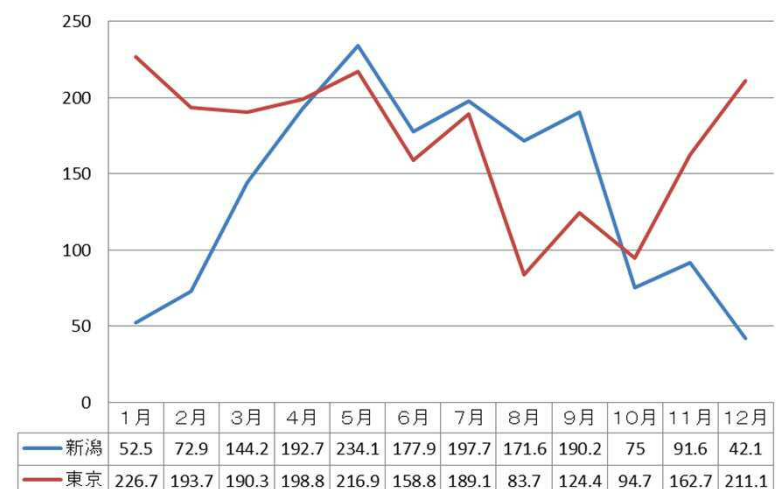
平均気温(平成29年)



年間降雪日数の比較
(10cm以上・平成27年8月～平成28年7月)



日照時間(平成29年)





新潟市の立地環境(交通インフラ)

新潟市は、新潟県の北東部に位置する本州日本海側で唯一の政令指定都市として新幹線や高速道路など、陸上交通網が充実しているほか、国際空港、国際港湾を擁し、高次の都市機能を備えています。

陸路



- 上越新幹線：東京・新潟間最短97分
- 高速道路：北陸(関越)・磐越・日本海東北自動車道の結節点

海路

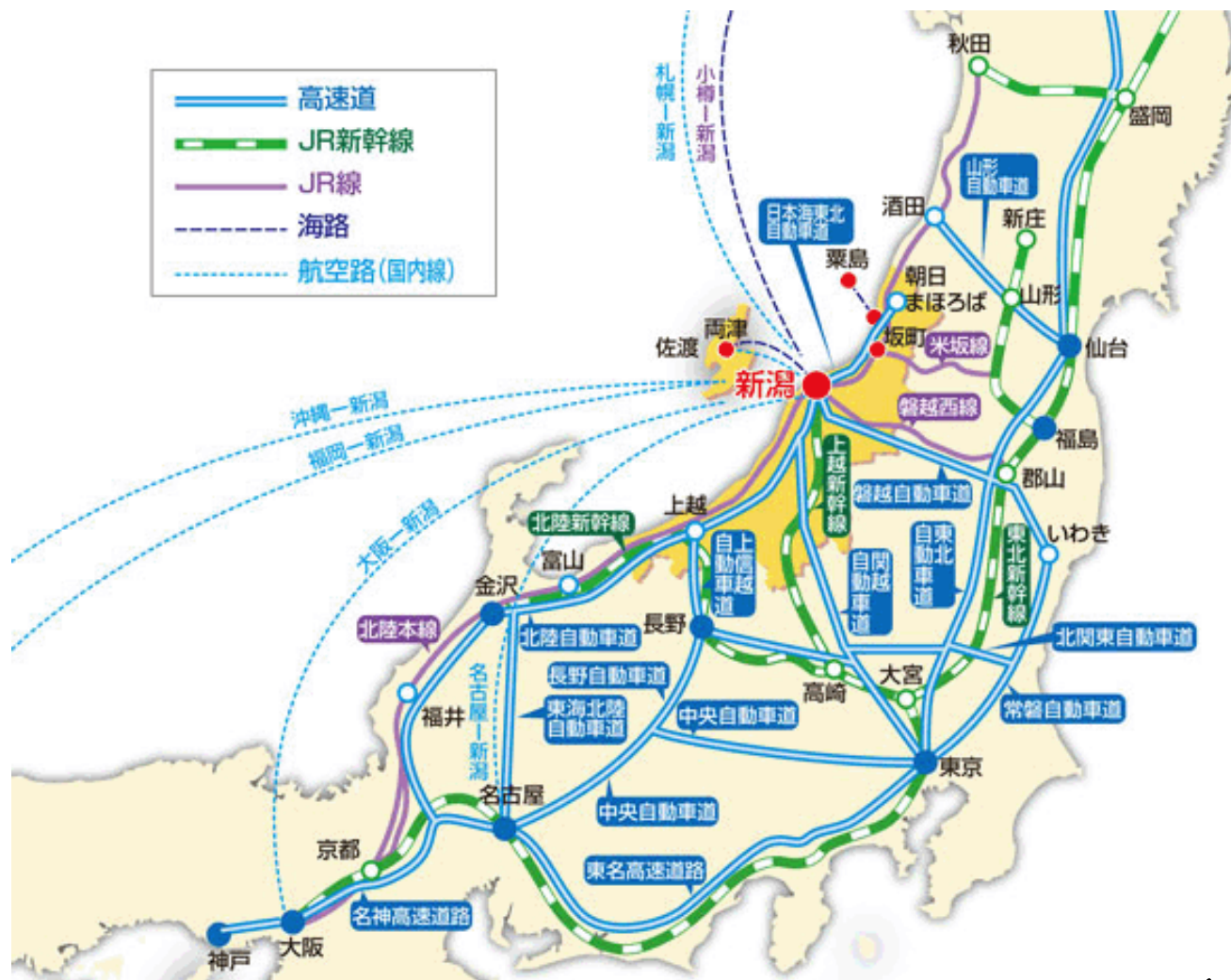


- 日本海側の総合的拠点港
- 貨物取扱能力アップに向けた整備

空路



- 国際線3カ国(地域)4路線、国内線8路線(1日23便運航)





新潟市の農業力

米を中心とした大農業都市・新潟



くろさき茶豆が地理的表示（GI）

保護制度に登録！



だいこん、かぶ、ねぎ、すいか、枝豆、
レタス、梨、もも、ぶどう、チューリップ
などは出荷量県内1位

関連データ

耕地面積（田）	28,400ha	市町村別 全国1位（H28）
農業産出額	572億円	市町村別 全国4位（H27）
米産出額	284億円	市町村別 全国1位（H27）
認定農業者数	3,774人	市町村別 全国1位（H28）
食料自給率	63%	政令市中1位（H17）



新潟市の食品製造力

米加工を中心に食品製造業が発展



今代司酒造
創業250年

亀田製菓



ブルボン



佐藤食品工業



一正蒲鉾



全国トップレベルのシェアを持つ大企業が多く立地

全国2例目の自治体独自の機能性表示制度「新潟市健康づくり応援食品認定制度」



機能性に関する科学的報告がある成分を含む食品や、健康づくりに配慮された食品に市独自の認定を付与

市内食品の高付加価値化

市民の健康維持・増進

第1回認定食品



新潟駅の周辺整備

みなとまち。
みらいまち。
新潟市



新潟駅の在来線高架化(第一期開業)

2018年4月15日
開業

◆上越新幹線「とき」と
特急「いなほ」の
同一ホーム乗り換えが
実現！

◆2か所の踏切撤去
(越後線の高架化完了)

JR在来線で南北に
分断されていた市街地
の一体化



開業後、同一ホームとなった乗り換えの様子

民間活力を引き出し、まちづくりを加速

2019年G20農業大臣会合新潟開催決定

みなとまち。
みらいまち。
新潟市



- ◆2008年G8労働大臣会合, 2010年APEC食料安全保障担当大臣会合, 2016年G7農業大臣会合を**連続して開催**
- ◆これらの経験を活かし, **県・市連携による誘致活動を実施**(2017.7~)
- ◆2019年開催の**G20農業大臣会合の新潟開催決定**(2018.4.2)

4回連続開催は
新潟市のみ!

(G20サミット首脳会合は大阪市, 財務相・中央銀行総裁会議は福岡市で開催 ほか)

2019年G20新潟農業大臣会合概要

日程 : 2019年5月11日(土), 12日(日)

会場 : 新潟コンベンションセンター 朱鷺メッセ

G20の規模

☆全世界における人口, 農地の**約6割**

☆ “ 農産物貿易の**約8割**

➡ **地域全体で各国代表を迎え入れる体制を構築!**



朱鷺メッセメインホールにて記念撮影する
G7参加国・国際機関の代表(2016年4月)



←地域ボランティア
による一斉清掃活動

中学生ボランティア→
によるパノラマガイド



市民のホスピタリティと新潟ならではのおもてなし



2. まちづくり戦略



「安心政令市にいがた」を目指して

「にいがた未来ビジョン」（新潟市総合計画）に掲げる3つの都市像

市民と地域が学び高め合う、
安心協働都市
「地域力・市民力」

田園と都市が織りなす、
環境健康都市
「大地・田園の力」

日本海拠点の活力を世界とつなぐ、
創造交流都市
「日本海拠点の活力」



ずっと安心して暮らせるまち

■「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて

◆ 介護予防・日常生活支援総合事業

▷ 住民主体の活動等によるきめ細かな支援の充実

◆ 支え合いのしくみづくり会議・推進員の活動強化

▷ 地域の支え合い活動の一層の推進，有償の助け合い活動の強化

◆ 地域包括支援センターの機能強化(27圏域→29圏域)

◆ 認知症初期集中支援チームの全市展開(2チーム→4チーム)



「地域力・市民力」
を活かした
支え合いの
しくみづくり



男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち

■ 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

◆ 出会いと結婚の支援

- ▷ 婚活支援の取り組みを行う地域や民間による**ネットワークを構築**
- ▷ **結婚新生活への支援**



◆ 安心して子どもを預けられる環境づくり

- ▷ **私立保育園等**の建設費補助を拡充
- ▷ **放課後児童クラブ**の受け入れ環境の充実



◆ 空き家活用リフォーム支援のメニューに **子どもの居場所(子ども食堂)**を追加

◆ **にいがたっ子すこやかパスポート**対象拡大 (小学生以下 ⇒ 中学生以下へ拡大)



学・社・民の融合による教育を推進するまち

■「新潟らしい教育」を充実

◆ 子どもたちの地域への愛着と誇りを育む

▷新潟発わくわく教育ファームの一層の推進

▷**大好きにいがた体験事業**

「新潟の良さを伝え、愛着を育む教育推進校」を指定

小・中学校から、引き続き**中等教育学校、市立高等学校**で実施



◆ **教員の多忙化解消や働き方改革**

▷学校事務支援員の配置

▷部活動指導員の配置

◆ 新通小学校分離新設校建設事業 (2020年4月開校予定)





人と環境にやさしい にぎわうまち

健康寿命の延伸に向けて

「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

◆ 企業・団体と連携し、『健康経営』を推進

- ▷ 企業や団体などと推進体制を構築
- ▷ 本市独自の健康経営認定制度を創設

◆ にいがた未来ポイントの実施

◆ にいがたちょいしおプロジェクトの推進

◆ 「見える化」した健康度にもとづき、

地域課題に応じた取り組みを実践

◆ 地域版にいがた未来ポイント・健康寿命延伸アワード

企業や地域との連携により、健康寿命を延伸



新潟県立大学の学生との
コラボによる「ちょいしおメニュー」



ニューフードバレー構想の推進

◎規制改革は着実に進行中!

1 国家戦略特区の規制緩和を活用した主な取り組み

①企業出資による特例農業法人の設立

- ◆9社が農業参入！コンビニ4,000店舗超でおにぎり販売，耕作放棄地の解消，酒米を使用した日本酒の製造・販売，G-GAP取得



日本農業の
改革拠点へ

②農用地域域での農家レストラン設置

- ◆全国初となる農家レストランが3店舗オープン！年間来客数87,000人，新規雇用24人を創出！



③健康づくり応援食品認定制度の創設

- ◆機能性に関する科学的な報告がある成分を含む食品や，健康づくりに配慮された食品を新潟市が独自認定！これまでに7品認定



丸麦，くろさき茶豆 落雁Ca茶豆，
塩分0% 味噌風味調味料など

④農業への信用保証制度の適用

- ◆農業者による6次産業化や商工業者の農業参入など多様な事業に効果を発揮！
- ◆これまでに22件，約2億4,000万円を融資！





ニューフードバレー構想の推進

2 国家戦略特区の波及効果等

⑤企業と連携したアグリプロジェクト

- ◆大手企業や農業ベンチャーと連携し、ICTを活用した実証実験を実施
- ◆市内農業ベンチャーもプロジェクトに参画
- ◆省力化、生産コスト低減、次世代型農業の導入に成果



水田センサ，ドローン，ICTコンバインなどを用いた実証実験

《1月トピック》
メドベージェワ選手に
G-GAPを取得したミニ
トマトを贈呈！



⑥新潟県内初 のオランダ型植物工場

- ◆植物工場による野菜生産が盛んなオランダの栽培技術を取り入れた環境制御型栽培施設が西蒲区で稼働！
- ◆農水省の「産地パワーアップ事業」を活用



2haの施設規模は県内最大，ミニトマトを通年栽培

3 これまでの実績・成果を土台に更なるステップ・アップへ！

- ◎ 今後は「外国人材の受け入れ」や国が創設する「レギュラトリー・サンドボックス制度」など，新たな規制改革事項の活用を検討。
- ◎ 国家戦略特区をフル活用し，新潟市を日本農業の改革拠点へ！



雇用が生まれ活力があふれる拠点

■ 内発型産業の育成・創業支援

◆ 生産性向上による競争力強化と人手不足対応

- ▷ 中小企業の**生産性向上に資する**
設備投資へ補助



◆ 今後増加の見込まれる中小企業の**事業承継**を支援

- ▷ 新潟IPC財団に専門人材を配置し，相談体制を強化

◆ 企業の進出ニーズへの対応

- ▷ ICT企業向け**オフィスビルのリノベーション**支援制度を創設
- ▷ 新たな工業用地の確保

既存産業の高度化を図りながら成長産業を育て、
働く場を創出



雇用が生まれ活力があふれる拠点

■ 航空機産業の集積

◆ 効率的な生産体制の構築，受注獲得に向けた支援

- ▷ 戦略的複合共同工場(南区)において**全区画での稼働を開始**
- ▷ **航空機のトライ部品の製作**や**人材育成**を継続支援

NIIGATA SKY PROJECT



JASPA共同工場(西蒲区)



NSCA戦略的共同工場(南区)



■ ICTなどを活用した実証事業等の支援

- ▷ 多様なフィールドをもつ本市の特徴を活かした
先端技術による新しいビジネスの創出を促進



魅力を活かした交流拠点

■独自の魅力を活かした交流促進

◆ ジャポニスム2018への参加

- ▷ 本市の伝統文化や芸術を紹介し，
国外に魅力を発信

【ジャポニスム2018】

日仏友好160周年にあたる
2018年にフランスで開催される
日本文化の紹介行事

◆ 食文化創造都市の確立

- ▷ レストランバスの活用などによる
ガストロノミーツーリズムの構築
- ▷ 生産者・料理人・消費者の関係づくり支援
- ▷ 若手料理人の育成支援



◆ 「全国ねぎサミット2018inにいがた」の開催



食と農と文化を融合させ，交流人口を拡大



世界とつながる拠点

■ G20農業大臣会合

(2019年5月11日，12日開催)

■ 観光客おもてなし態勢の促進

- ◆ 新潟駅からつながるストーリー性のある観光エリアを形成
- ◆ 受入態勢整備(観光コンテンツ開発・外国人対応)

■ 外国人の誘客促進

- ◆ 知名度向上と海外セールスの強化

■ 県内外の都市との広域的な連携

- ◆ 北前船寄港地など様々なテーマでつながる都市との連携

■ クルーズ客船誘致の推進

- ◆ 寄港回数 H29年度 7回 ⇒ H30年度(予定) 13回へ
(うち西港11回，東港2回)



G7農業大臣会合の際の様子



Km-0 niigata lab

国内外からの誘客を促進



3. 財政状況



平成30年度当初予算の状況

- 新潟市の平成30年度当初予算は、全会計合計で7,407億円
- うち、一般会計当初予算は3,802億円で、20政令市中15番目の規模(H29年度 15番目)

会計別当初予算額

一般会計

3,802億円

△173億円(△4.4%)
(H29:3,975億円)

特別会計

2,340億円

△75億円(△3.1%)
(H29:2,415億円)

企業会計

1,265億円

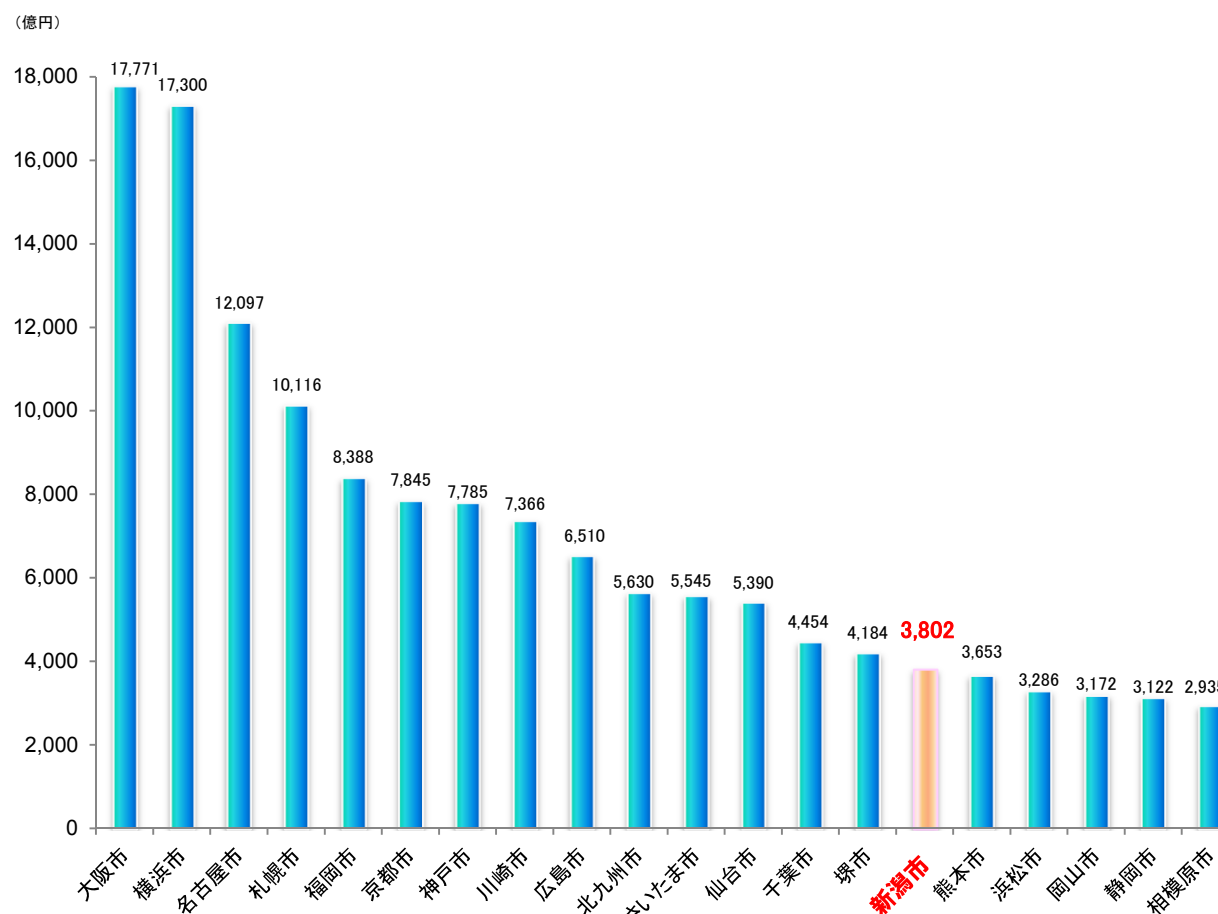
△4億円(△0.3%)
(H29:1,269億円)

合 計

7,407億円

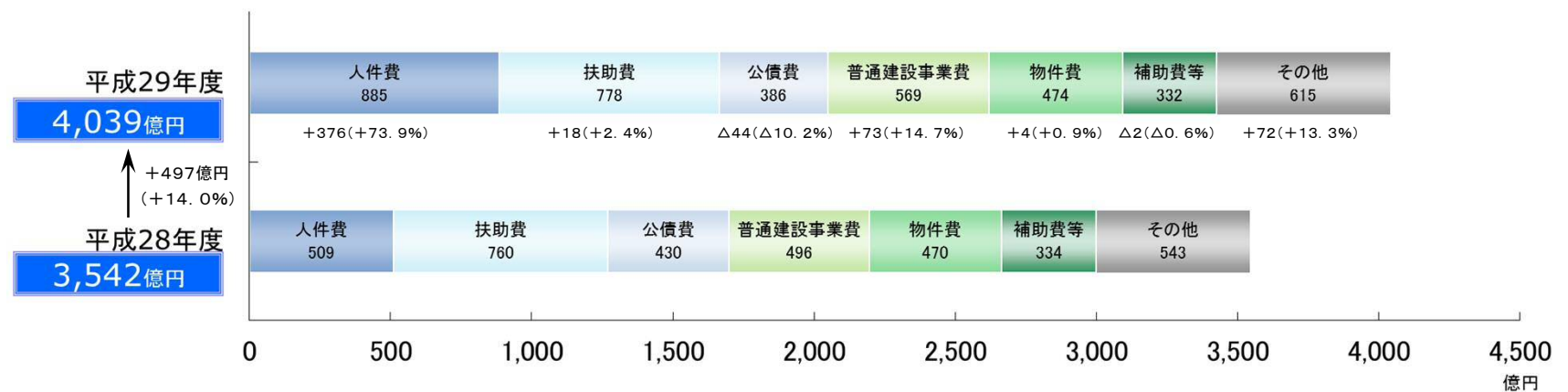
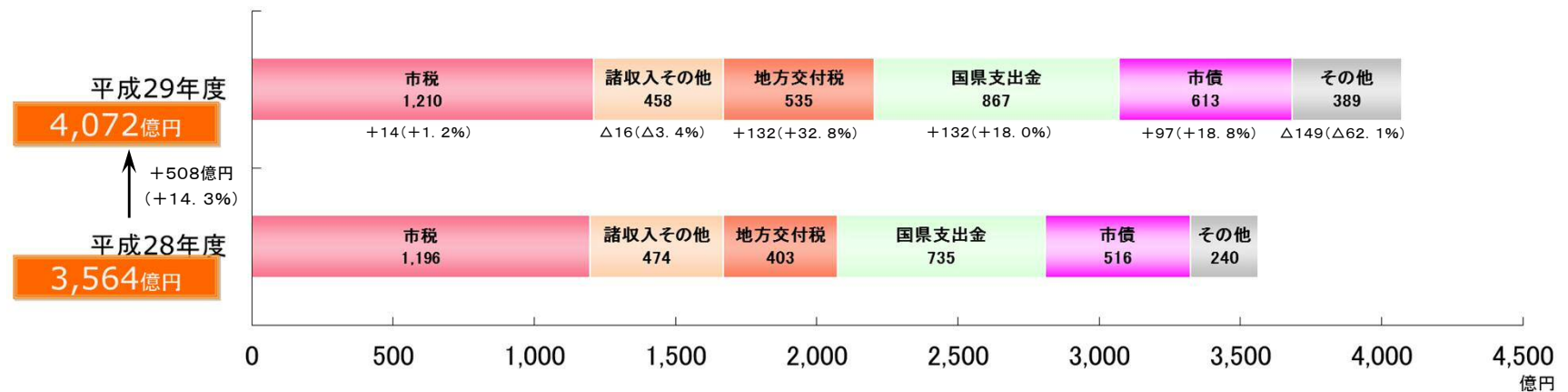
△252億円(△3.3%)
(H29:7,659億円)

平成30年度一般会計当初予算(政令市比較)



平成29年度普通会計の決算状況

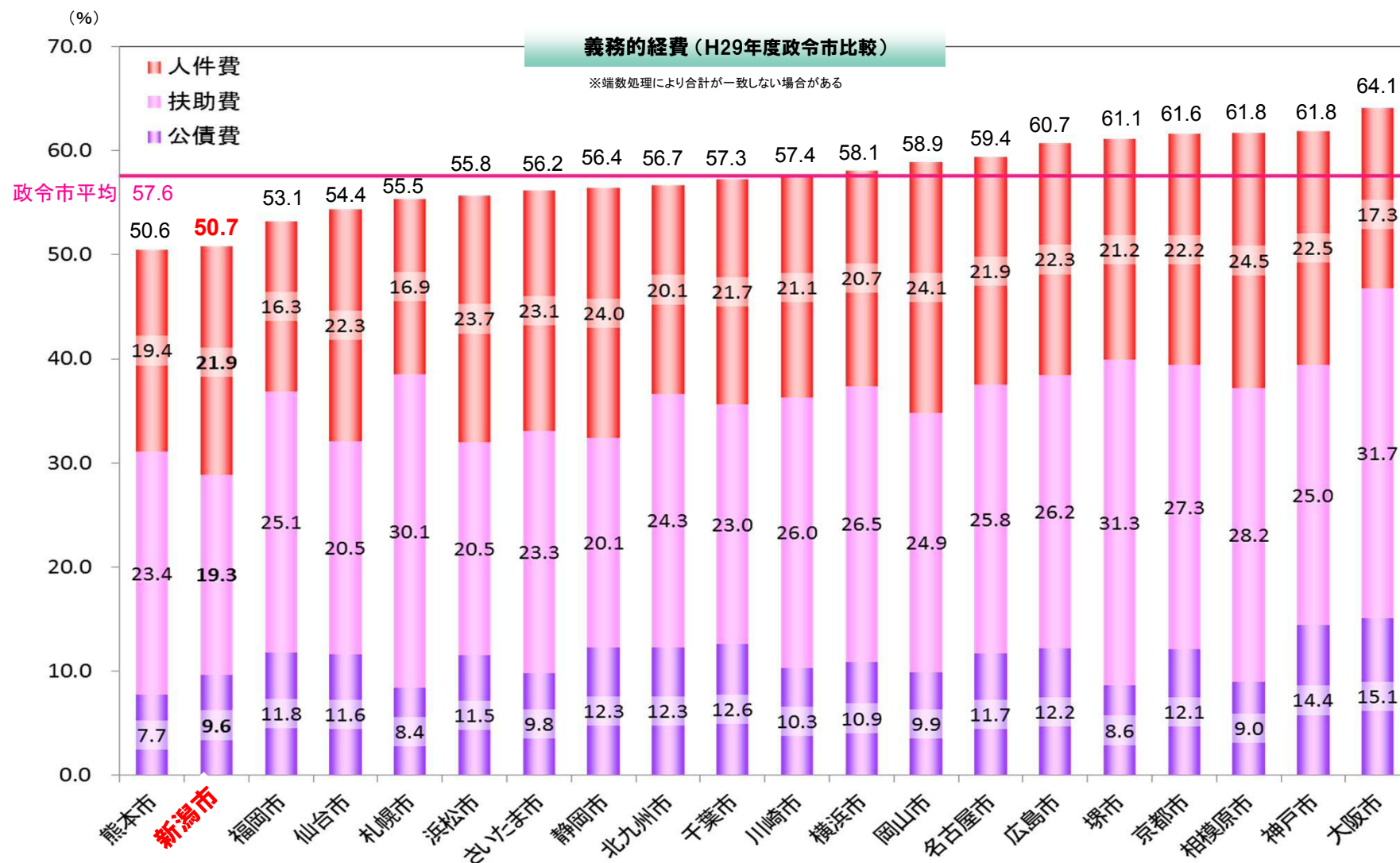
- 義務教職員人件費が県から権限移譲されたため財政規模が増加
- 平成28年度の国経済対策にかかる大型補正予算を繰り越して執行したことにより、普通建設事業費及び市債が増加





義務的経費の構成割合

- 他政令市と比較して義務的経費の比率が低い
- 人件費比率は義務教職員の権限移譲の影響により上昇(㉔14.4%⇒㉕21.9%)

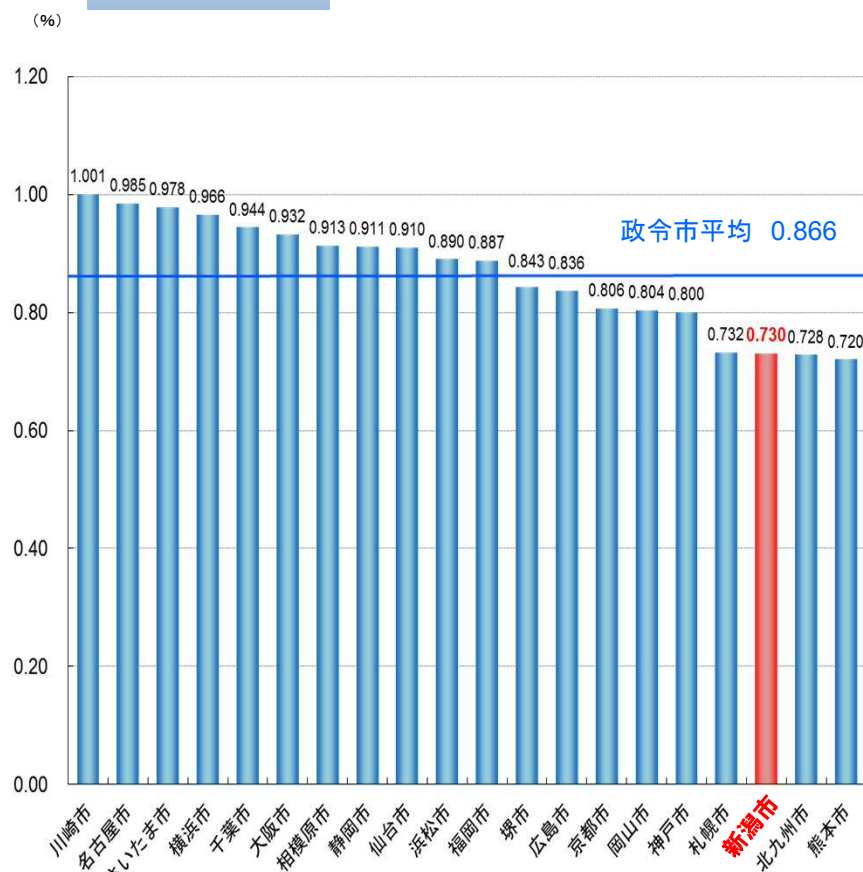




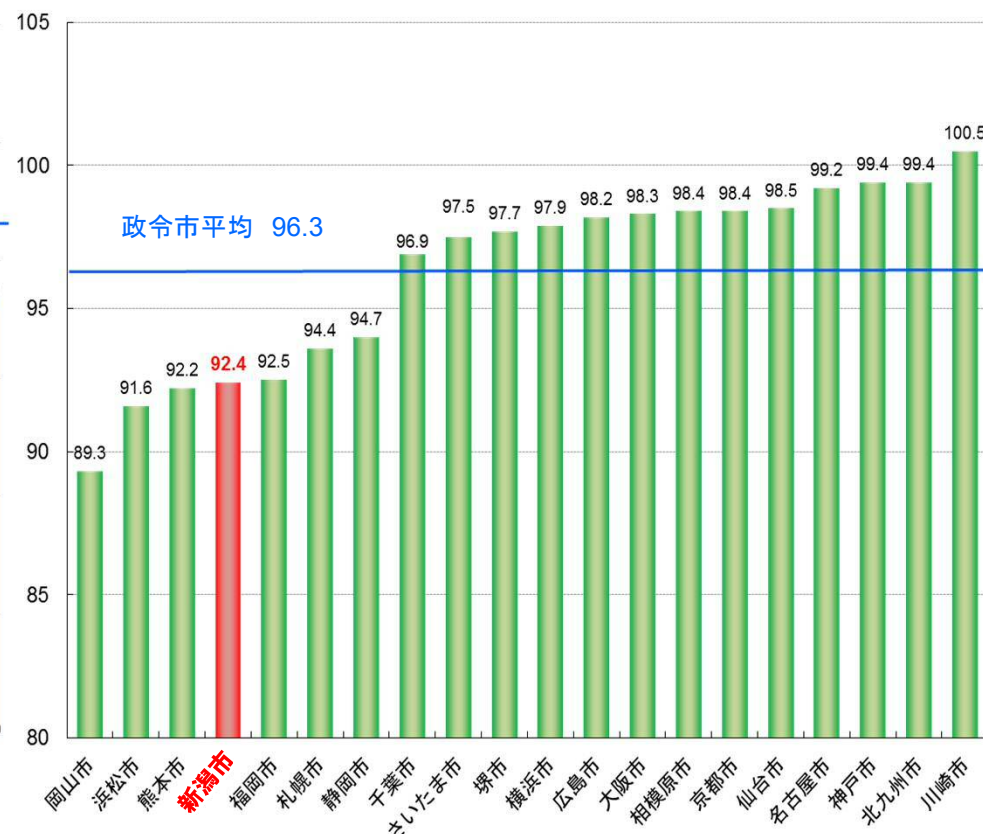
財政力指数と経常収支比率

- 財政力指数は、0.730(㊤0.743)。
- 経常収支比率は、92.4%(㊤94.4%)。政令市中4番目に低い

財政力指数



経常収支比率

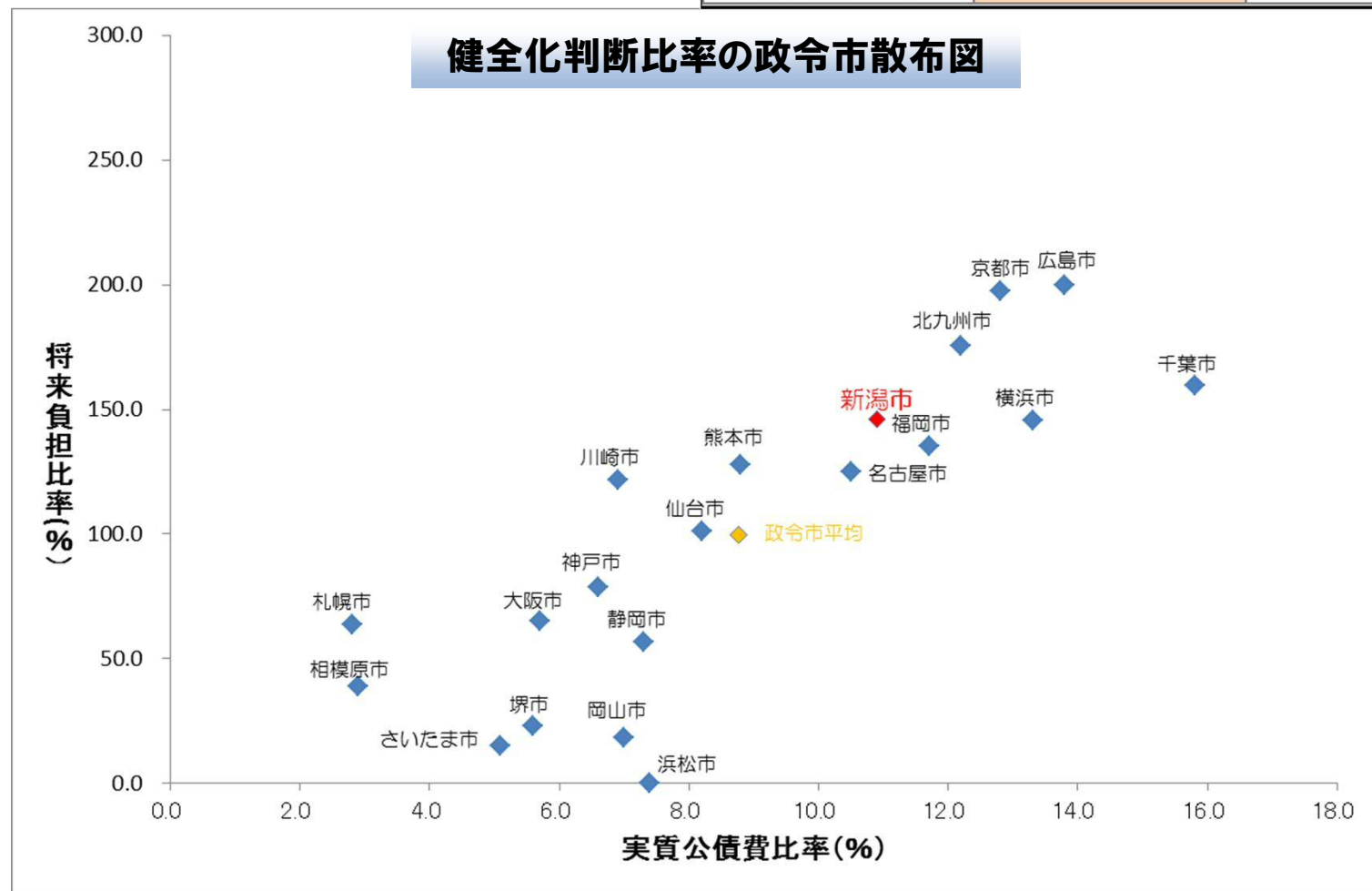




健全化判断比率

- いずれも早期健全化基準を大きく下回っている
 - 実質赤字比率、連結実質赤字比率はともに黒字
- ⇒財政の健全性を維持

区分	新潟市	早期健全化基準
実質赤字比率	-	11.25%
連結実質赤字比率	-	16.25%
実質公債費比率	10.9%	25.0%
将来負担比率	146.1%	400.0%





全会計の市債残高(平成29年度末)

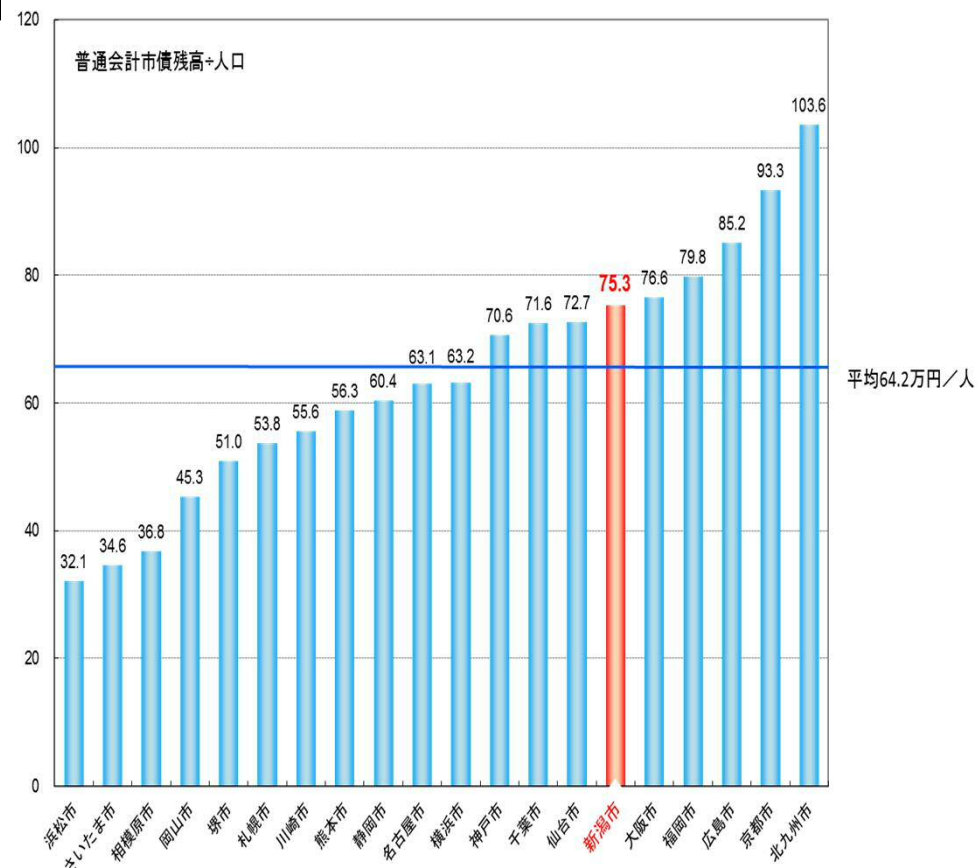
- 全会計の平成29年度末市債残高は1兆31億円
- 市民1人あたり残高は75.3万円

会計別市債残高

単位: 百万円

区分	28年度末残高	29年度末残高
一般会計	572,709	600,238
特別会計	10,730	10,025
企業会計	水道事業会計	44,590
	病院事業会計	23,040
	下水道事業会計	328,514
	小計	397,619
合計	981,058	1,003,049

市民1人あたりの市債残高(普通会計)





外郭団体の状況

● 出資比率25%以上の出資団体一覧

(単位:千円)

設立形態	法人名	出資比率	資本勘定	剰余金	単年度損益	借入金残高	債務保証額	損失補償額
地方三公社	新潟市土地開発公社	100.00%	2,142,044	2,112,044	51,473	8,561,389	8,561,389	
財団法人	新潟市国際交流協会	100.00%	1,011,722		△ 921			
	新潟市芸術文化振興財団	100.00%	1,085,312		3,304			
	会津八一記念館	50.40%	242,202		330			
	新潟市海洋河川文化財団	100.00%	24,876		14,876			
	新潟市産業振興財団	38.62%	681,126		△ 42,362	77,997		
	新潟観光コンベンション協会	71.38%	523,215		△ 386			
	新潟市勤労者福祉サービスセンター	98.04%	255,207		5,276			
	新潟ミートプラント	40.00%	113,610		△ 34,053			
	新潟県環境保全事業団	27.11%	4,597,322		2,316,933			
	新潟市体育協会	100.00%	506,552		2,304			
	新潟水道サービス	100.00%	13,658		5,768	18,000		
社団法人	新潟市南区農業振興公社	46.15%	16,095		683			
株式会社	新潟地下開発	52.62%	△ 239,135	△ 339,135	△ 51,211	810,000		
	新潟市環境事業公社	34.64%	1,248,270	1,198,270	42,753			
	エフエム新津	57.35%	36,476	△ 29,524	903			
	まちづくり豊栄	50.00%	51,380	18,080	1,605			
その他	桜井の里福祉会	25.00%	3,582,897		△ 71,618	107,345		
	おひさま福祉会	100.00%	331,271		9,576			
合計			16,224,100	2,959,735	2,255,233	9,574,731	8,561,389	0

平成30年3月31日現在



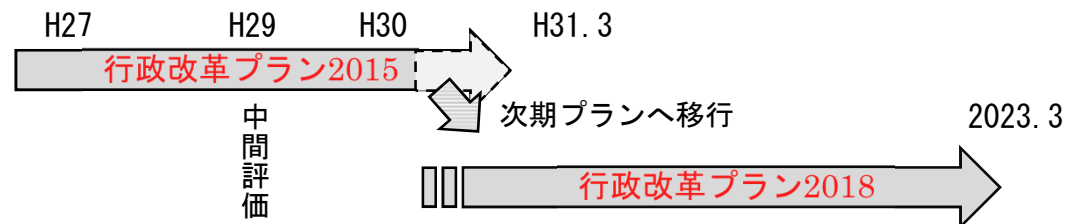
4. 規律ある財政運営



新潟市行政改革プラン

行革プラン2018の早期策定

これまでの行財政改革を深化させ、将来を見据えた改革に着手していくため「行政改革プラン2018」を前倒しで策定



行革プラン2018の構成

I 行政経営品質の向上に向けた取組の強化

- 1 選択と集中による経営資源の適正配分【重点改革項目1】
- 2 戦略的な都市経営の推進
- 3 職員の意欲・能力を発揮できる人材育成と働き方改革の実現【重点改革項目2】

II より良い市民サービスの提供に向けた多様な主体との協働の推進

- 1 市民や民間など多様な主体とのさらなる協働の推進
- 2 市民への情報公開・情報発信と市民参画の推進
- 3 民間活力の効果的な活用、市が運営する施設のあり方の検討【重点改革項目3】

III 持続可能なまちづくりに向けた財政基盤の強化

- 1 持続可能な財政運営【重点改革項目4】
- 2 新たな財源を含む歳入の確保と債権管理の適正化【重点改革項目5】
- 3 ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営のさらなる推進【重点改革項目6】
- 4 外郭団体や地方公営企業などの経営改善の推進

新潟市の財政目標

- 臨時財政対策債を除いたプライマリーバランスについて収支均衡を図ります。
- 臨時財政対策債を除いた市債残高を2022年度までに3,800億円以下に縮減します。

本市の財政目標を達成するため、投資的経費の厳正な事業選択や、より一層の事業見直し等による歳出削減を徹底するとともに、地域経済活性化に資する施策を充実させ、税源の涵養を図りながら歳入確保に努め、持続可能な財政運営を行っていきます。

2018年度予算では

全事務事業点検による歳出削減と歳入確保を徹底することにより収支均衡を達成し、基金を積み増すことができました。プライマリーバランスについて、当初予算だけでなく決算見込においても収支均衡を図り、市債残高を縮減しました。引き続き行財政改革を徹底し、市債残高の縮減及び基金の積み増しを図っていきます。

(単位:億円)

区 分	2018予算	2019見込	2020見込	2021見込	2022見込
投資的経費 [下段:決算見込]	356 [501]	496	459	437	437
プライマリーバランス [下段:決算見込]	87 [7]	5	18	30	39
市債残高 (2018年度は決算見込)	3,925	3,920	3,902	3,872	3,833
基金積立額	2	6	7	13	15
基金残高	35	41	48	61	76

※プライマリーバランスと市債残高は臨時財政対策債を除く



財政予測計画(一般会計)

※財政予測計画の基本的な考え方

- 【共通】・消費税率(国・地方)10%引き上げ(2019年10月～)
・行政改革プラン2018の取組みに係る効果額は未反映
- 【歳入】・実質的な税収伸び率平均を基に1.0%で設定
・現時点で見込める税制改正や固定資産税の評価替などの影響を反映
・普通交付税は税収連動(公債費算入分は事業費連動)
・地方債は事業費連動(臨時財政対策債は2019年まで)
- 【歳出】・人件費は新陳代謝による増減分を考慮 ※会計年度任用職員制度(2020年～)は未反映
・公債費は償還計画連動
・投資的経費は、真に必要な事業を選択し、計画があるものについては適切に見込み、その他のものについてはプライマリーバランスに配慮して設定
・児童福祉費は入園児童数推計を反映、社会福祉費・生活保護費は過去伸率の実績を反映 ※幼児教育無償化(2019年～)の影響は未反映

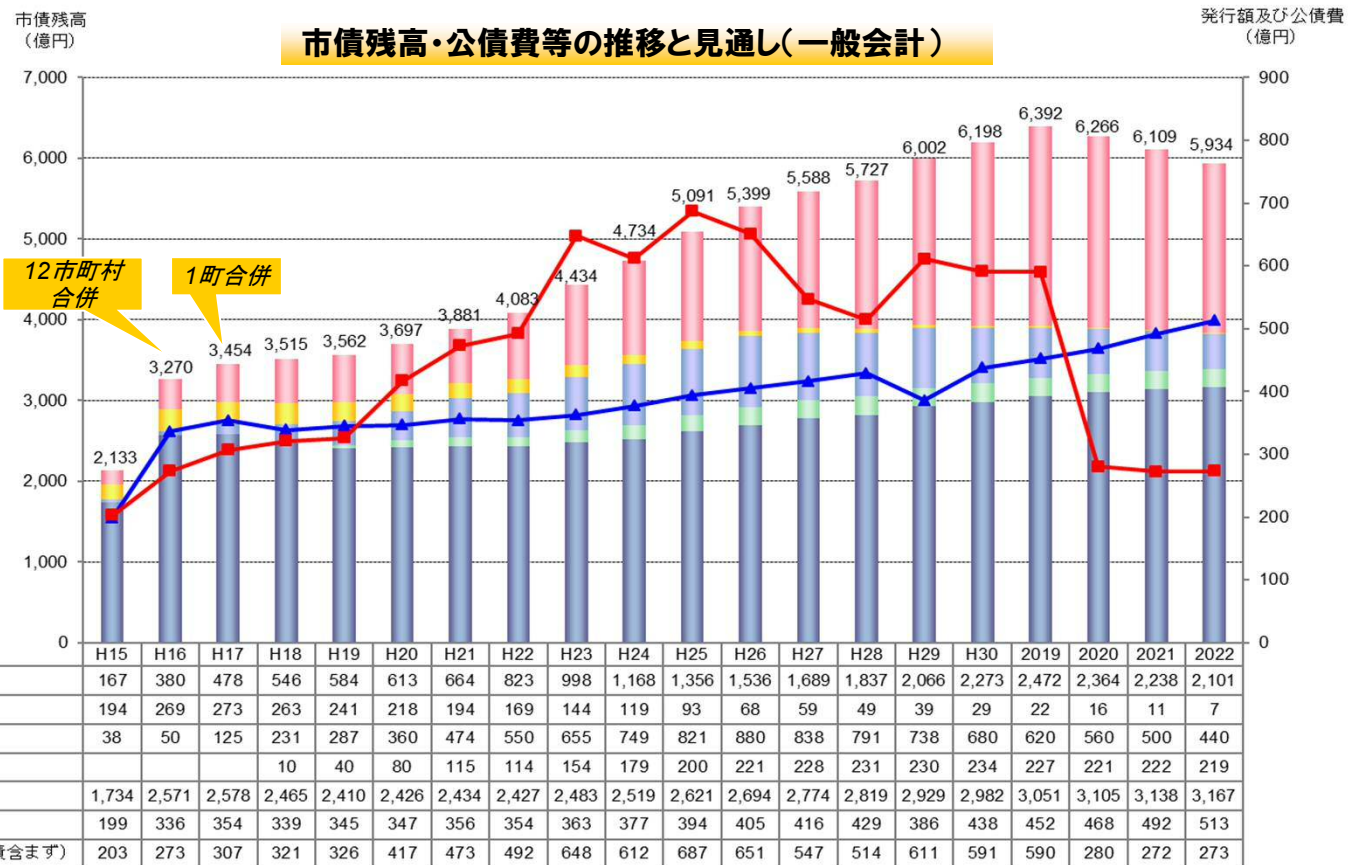
(単位:億円)

区 分	2018	2019	2020	2021	2022
歳入合計	3,802	3,947	3,948	3,967	3,983
市税	1,316	1,345	1,346	1,343	1,358
地方交付税	535	542	833	843	840
市債	512	590	280	272	273
その他	1,439	1,470	1,489	1,509	1,512
歳出合計	3,800	3,951	3,955	3,971	3,988
人件費	896	882	879	876	866
公債費	442	454	470	494	515
普通建設事業費	356	496	459	437	437
その他	2,106	2,119	2,147	2,164	2,170
歳入－歳出	2	△ 4	△ 7	△ 4	△ 5
行財政改革効果(削減額)	46	10	14	17	20
基金積立額(財政調整, 都市整備)	2	6	7	13	15
収支	0	0	0	0	0
基金残高	35	41	48	61	76

市債残高・公債費等の推移と見通し(一般会計)

- ・市債発行額は合併建設計画事業(H17～H26)の影響により平成25年度がピーク
- ・市債残高は臨時財政対策債の影響により、2019年度まで増加
- ・公債費は合併建設計画事業及び臨時財政対策債の影響により、2022年度まで増加

財政予測計画



※ H29までは決算値、H30以降は財政予測計画を反映して算出

※ 臨時財政対策債については、地財対策を踏まえ2019年度まで発行するものと設定



5. 市債運営

発行計画

- 全国型市場公募地方債を継続して発行
- 平成20年度から共同発行市場公募地方債を発行し、今年度も継続発行
- 安定的かつ適正な資金調達の取り組みを重視

平成29年度市債発行実績及び平成30年度市債発行計画(全会計)

単位:億円

市債発行額	H29実績	H30計画	備 考
全国型市場公募債(個別債) 10年債 (H19発行開始)	100.0	100.0	発行月 : H30.12月
全国型市場公募債(共同債) 10年債 (H20発行開始)	100.0	200.0	発行月、発行額 H30. 6月 30億円 H30. 7月 30億円 H30. 10月 30億円 H31. 1月 100億円 H31. 2月 10億円
銀行等引受債	387.5	353.1	
銀行等引受債(借換債)	109.1	179.6	
民間資金小計	696.6	832.7	
公的資金	254.6	233.2	
合計	951.2	1,065.9	

償還に備えた基金の積立て

- 満期一括償還に備え、減債基金へ積立

基金積立ルール

新潟市：【建設事業債等】20年償還モデル

⇒3年据置後17年間6%ずつ（最終年度4%）

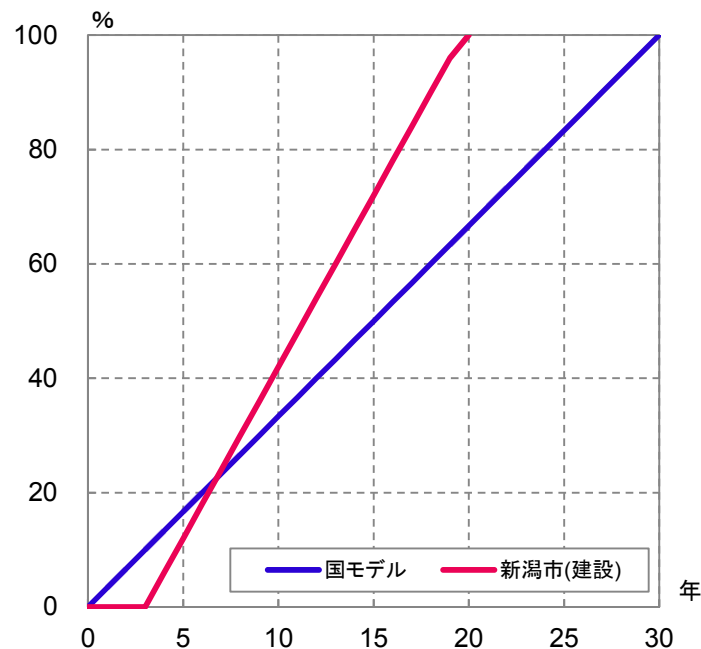
【臨時財政対策債】30年償還モデル

⇒3年据置後27年間3.7%ずつ（最終年度3.8%）

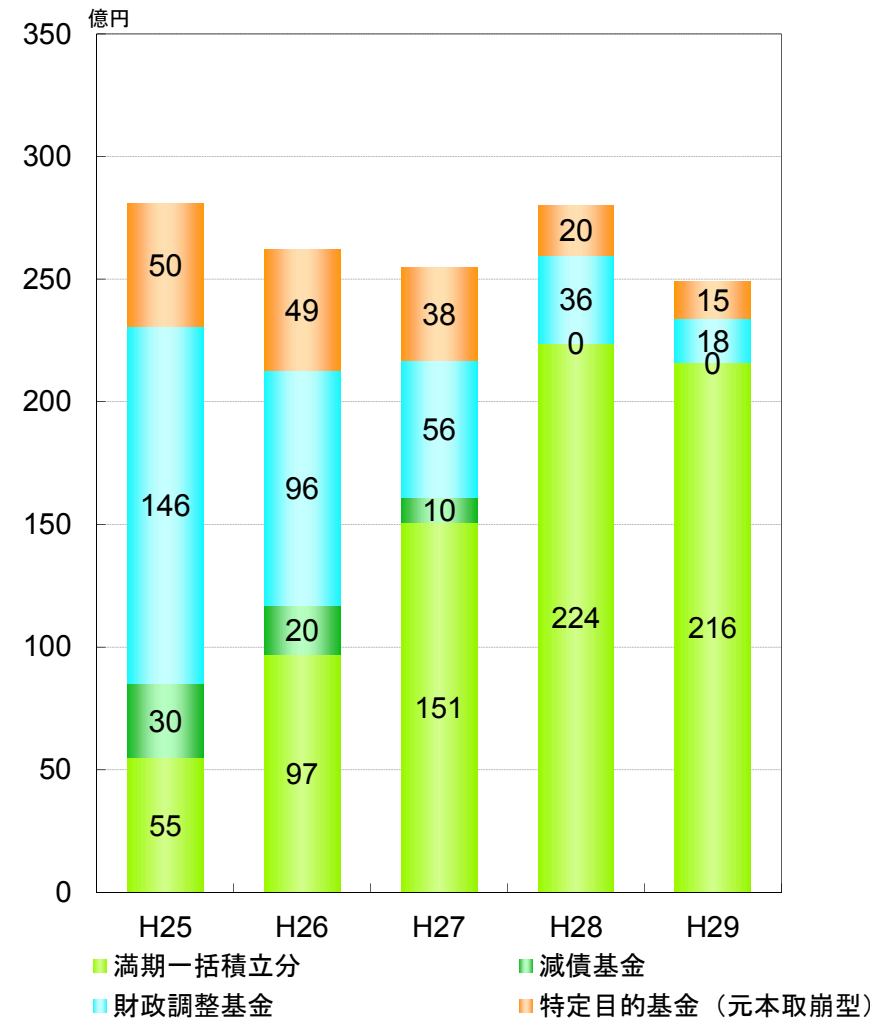
国モデル：30年償還モデル

⇒30年間1/30(3年間で10%)ずつ

【積立額比較＜新潟市（建設事業債等）・国モデル＞】



基金残高推移





IR活動について

- 投資家の視点を意識したIR活動に取り組みます

機関投資家/アナリスト個別訪問、説明会の実施等、双方向での対話**を重視**

- 投資家の皆様が必要とする情報について、タイムリーにわかりやすく発信します

ホームページを通じ、適時・公平・継続**してIR情報を公開**

【 財政IRサイト 】

<http://www.city.niigata.lg.jp/shisei/zaimu/ir/index.html>



新潟市のマンガ・アニメの魅力をPRするサポートキャラクター

花野 古町(はなの こまち)

花の街新潟から「花野」を姓に、みなとまちにいがたの象徴「古町(ふるまち)」をもじって、キュートな響きから「古町(こまち)」という名前になりました。
新潟市の市花、チューリップがモチーフになっている、とっても明るい元気な女の子です。

笹 団五郎(ささ だんごろう)

笹団子の「笹」を姓に、「団子」をもじって親しみやすい「団五郎」という名前になりました。
新潟市の名物、笹団子がモチーフになっている、元気すぎる古町をいつも優しく見守る男の子です。

【新潟市民のシンボルマーク】



政令市・新潟の魅力を内外にアピールするシンボルマークとして一般公募の中から選ばれたものです。

いつの時代も変わらない新潟の大地を包む雄大な夕日をもとに、大小の赤い月の形はアジア大陸と新潟を、白い扇の形は日本海を表現、マーク全体でアジア大陸の国々をはじめとする海外へ向かう新潟を表しています。



2019年1月1日

新潟は開港150周年を迎えます

Starting port

みんなでつくる、みなとまち新潟スタート!

【お問い合わせ先】

新潟市財務部財務課資金室

TEL : 025-226-2202

FAX : 025-223-1557

E-mail : zaimu@city.niigata.lg.jp

URL : <http://www.city.niigata.lg.jp/>